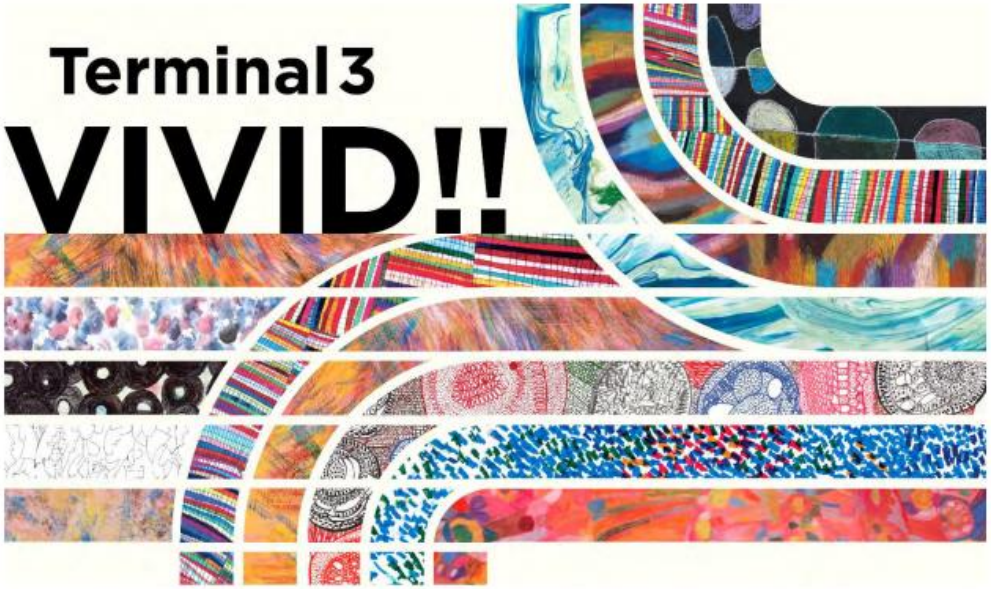
新アクセス通路

ギャラリー型シーティングスペース

拡張エリア

自動手荷物預け機



今春、増加するLCC需要への対応として、成田空港第3ターミナルを拡張しました。

「**Make Terminal3 Vivid**」をコンセプトに、ターミナルの環境だけではなく、お客様の空港での思い出もイキイキと鮮やかに彩りたいとの願いが込められています。

2022年3月期
成田国際空港株式会社
決算説明資料

2022年５月27日

目次

- 決算のポイント 3

Ⅰ．2021年度　航空取扱量　実績ハイライト

- 航空取扱量実績 5
- 旅客便発着回数および旅客数の動向 6
- 新規就航航空会社および路線 7
- 第3ターミナル拡張に伴う利便性の向上 8
- 貨物便発着回数および貨物量の動向 9

Ⅱ．2021年度　連結決算ハイライト

- 連結決算概要 11
- セグメント別損益の状況①～③ 14
- 費用抑制の取り組み 15
- 航空会社・テナントへの支援措置を継続実施 16
- 連結キャッシュフローの概要 17

Ⅲ．2022年度　連結業績予想

- 2022年度　航空取扱量見通し 19
- 2022年度　連結業績予想 20
- 資金調達方針および格付け情報 21

Ⅳ．参考資料 22

決算のポイント

2021年度　振り返り

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、国内線を中心に回復が見られることに加え、貨物関連の取扱量において過去最高を記録するなど好調な貨物需要もあり、**航空取扱量は前期を大幅に上回りました。**

- 航空取扱量の増加に伴い、**営業収益は3期ぶりの増収となりました。**営業利益以下は2期連続の損失を計上したものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、それぞれの**損失は前期から改善しました。**

2022年度　通期業績予想

- 世界各国や日本の渡航制限緩和等により、国際線は年度末に向かって徐々に回復すると見込むほか、回復の兆しが見え始めている国内線も堅調に推移すると見込んでいます。コロナ禍前との比較では**航空機発着回数は約8割、航空旅客数は約4割まで回復すると想定しています。国際航空貨物の取り扱いは、引き続き好調な状況が継続すると想定しています。**

- **営業収益は2期連続増収となる見通しです。**なお、営業利益以下は3期連続の損失となる見通しですが、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、**それぞれの損失は前期から更に改善し、黒字決算へ着実に近づくと予想しています。**

Ⅰ．2021年度　航空取扱量　実績ハイライト

航空取扱量実績

	2020年度 実績 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
航空機発着回数（万回）	10.6	**13.8**	**3.1**	**129.5%**	**53.2%**
国際線	8.6	10.4	1.8	120.8%	51.1%
国内線	2.1	3.4	1.3	165.6%	61.0%
航空旅客数（万人）	325*	**647**	**322**	**199.2%**	**15.6%**
国際線	127*	235	108	185.3%	6.9%
日本人	32*	54	21	166.0%	3.9%
外国人	54*	72	18	133.1%	4.4%
通過客	40*	108	69	272.3%	29.0%
国内線	198	413	214	208.0%	55.3%
国際航空貨物量（万ｔ）	209	**261**	**52**	**125.0%**	**127.6%**
給油量（万 kl）	199	**254**	**55**	**127.5%**	**57.6%**

*開港年度（1978年）も含めて過去最低

旅客便発着回数および旅客数の動向

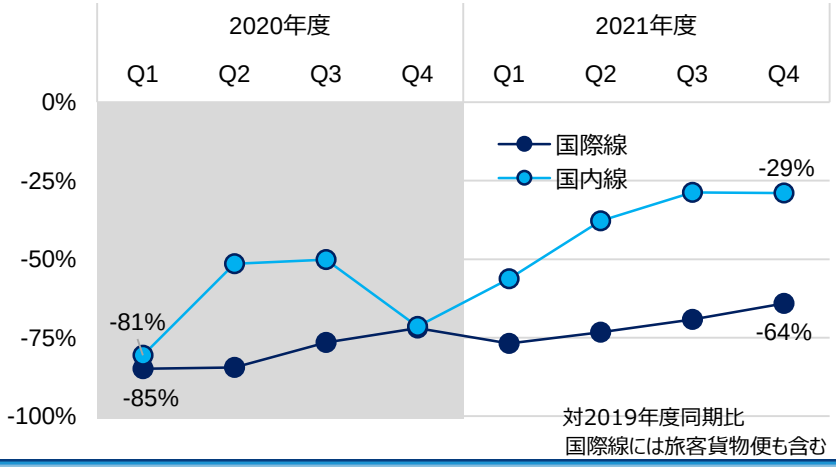
- 国際線は、「旅客貨物便」*の運航が堅調であったことに加え、成田空港を経由地とする第三国への乗り継ぎ（通過客）の増加や、段階的な入国制限の緩和もあり、国際線旅客便発着回数・旅客数は前期より着実に増加しました。

*定期旅客便として運航されるものの、実際には旅客が搭乗せずに貨物のみを搭載して運航されている便

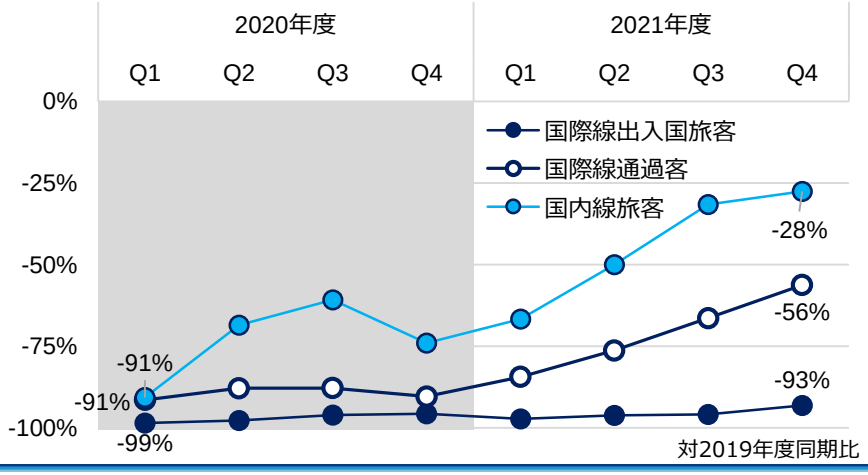
- 国内線は、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出があったものの、ワクチン接種が一定程度進捗していることもあり、旅客数は国内線LCCが就航を開始した2012年度（372万人）を上回り、大幅に増加しました。

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】2019年度比
国際線旅客便発着回数（回）	35,322	**50,480**	15,158	**142.9%**	**28.8%**
国内線旅客便発着回数（回）	19,820	**33,458**	13,638	**168.8%**	**62.1%**

旅客便発着回数の推移



航空旅客数の推移



新規就航航空会社および路線

2022年1月4日
アエロモンゴリア航空
ウランバートル線

2022年1月25日
バンブーエアウェイズ
ハノイ線

2021年9月7日
ZIPAIR Tokyo
シンガポール線

2021年12月25日
ZIPAIR Tokyo
ロサンゼルス線

アエロモンゴリア航空	バンブーエアウェイズ	ZIPAIR Tokyo
AERO MONGOLIA The Leading National Airline	BAMBOO AIRWAYS	ZIPAIR
FSC	FSC	LCC

FSC：フルサービスキャリア
LCC：ローコストキャリア

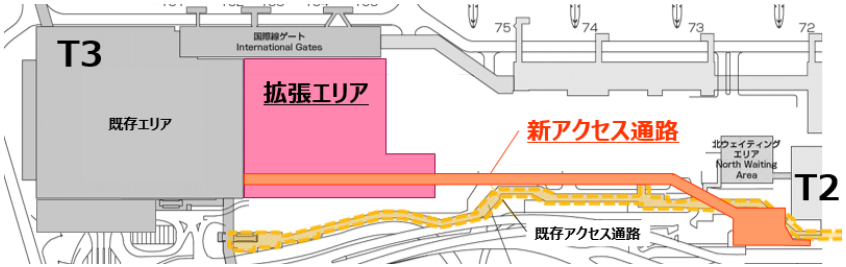
第3ターミナル拡張に伴う利便性の向上

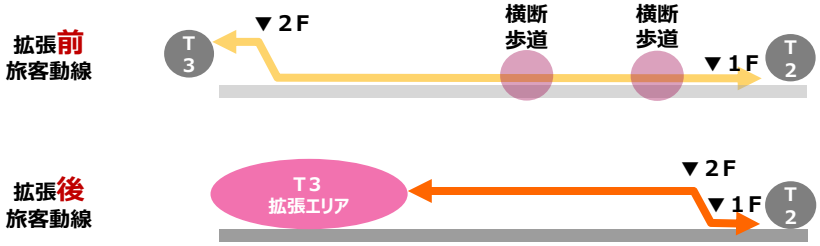
第3ターミナルのこれまでの歩み

	2015年4月 オープン	2019年9月 到着ロビー増設	2022年4月～ 出発ロビー拡張・新アクセス通路
年間処理能力	750万人	900万人	**1,500万人**
面積	約6.6万㎡	約7.4万㎡	**約11.0万㎡**

第3ターミナル拡張部外観

動線変更のイメージ図





新アクセス通路

拡張のポイントと効果

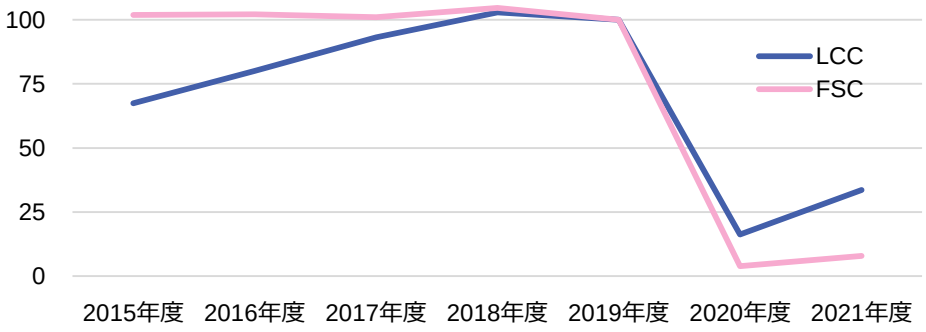
- ✓ T2-T3間の移動距離を短縮
- ✓ 立体化による完全歩車分離
- ✓ アクセス通路幅の拡張
- ✓ CUSS*、CUBD** を広く展開

* 自動チェックイン機
**自動手荷物預け機

→

- 約200m短縮し利便性を向上
- 安全な通路空間を確保
- 歩行性の向上と視認性を確保
- より安心・スムーズな手続きを実現

LCCはFSCより取扱旅客数が増加傾向にあり、コロナ禍での回復も早い



成田空港における2019年度航空旅客数実績を100として指数化

貨物便発着回数および貨物量の動向

- 国際線貨物便発着回数は、引き続き旅客便の減便・運休による貨物搭載スペースが減少していることに伴う臨時便の運航もあり、２年連続で過去最高を記録しました。
- 貨物量は、海上輸送における混乱により航空貨物へのシフトが継続しており好調に推移したこと等から、開港以来過去最高の貨物取扱量（2004年度：230万トン）を17年ぶりに更新しました。

国際貨物取扱量ランキング（2021年）

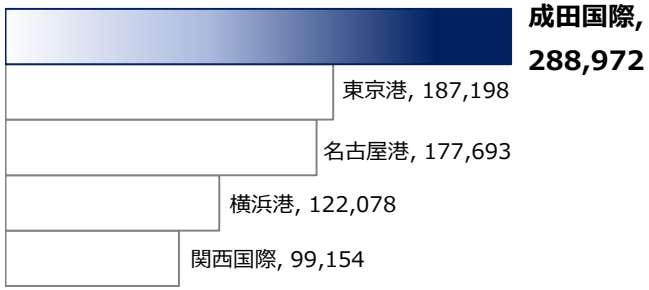
単位：万トン

2020年	2021年（暦年）		（カッコ内は2020年比）
1位	1位（⇨）	香港国際	498.6（+12.8%）
3位	2位（⇧）	仁川国際	327.3（+18.6%）
2位	3位（⇩）	上海浦東	324.6（+9.9%）
4位	4位（⇨）	桃園国際	279.4（+20.2%）
7位	**5位（⬆）**	**成田国際**	**259.1（+32.3%）**

出所：ACI（国際空港評議会）リリースよりNAA作成

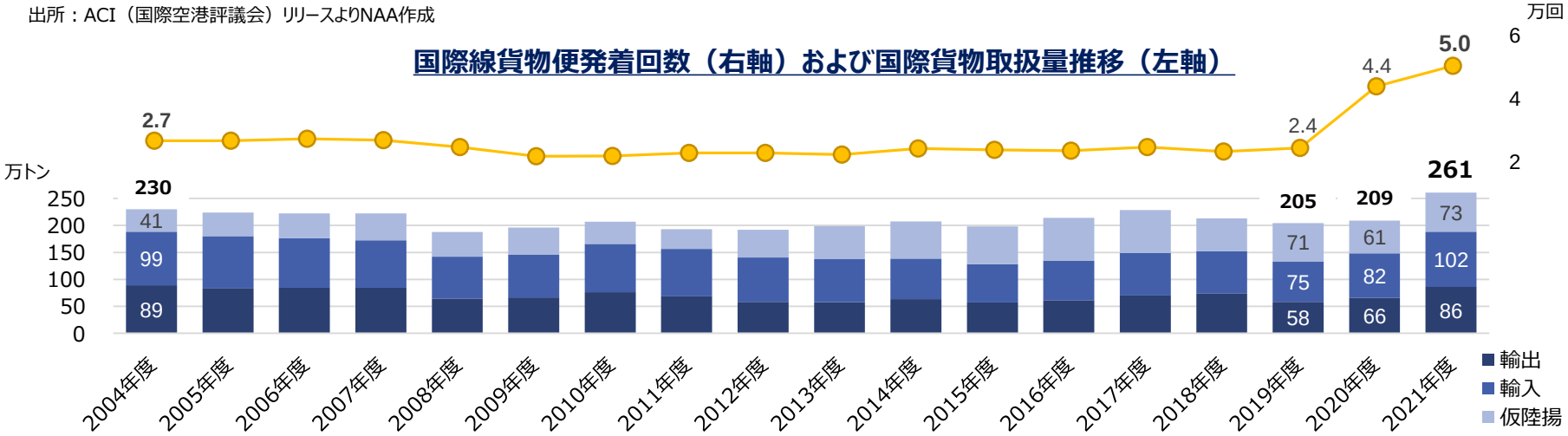
全国空港・海港別貿易額（2021年）

単位：億円



出所：東京税関リリースよりNAA作成

国際線貨物便発着回数（右軸）および国際貨物取扱量推移（左軸）



Ⅱ．2021年度　連結決算ハイライト

連結決算概要

	2020年度 実績 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
営業収益 **（外部顧客に対する売上高）**	718	**829**	**111**	**115.5%**	**35.0%**
空港運営事業	348	413	65	118.7%	38.0%
リテール事業	83	90	6	107.5%	9.5%
施設貸付事業	255	295	39	115.5%	96.2%
鉄 道 事 業	29	29	0	100.1%	99.5%
営業費用	1,293	**1,324**	31	102.4%	67.4%
営業利益	△575	**△495**	**79**	**-**	**-**
空港運営事業	△594	△551	43	-	-
リテール事業	△99	△92	7	-	-
施設貸付事業	112	140	28	125.4%	106.3%
鉄 道 事 業	7	7	△0	99.1%	121.1%
経常利益	△573	**△504**	**69**	**-**	**-**
親会社株主に帰属する当期純利益	△714	**△524**	**189**	**-**	**-**

セグメント別損益の状況①

空港運営事業

（単位：億円）	2020年度 実績 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
営業収益 **（外部顧客に対する売上高）**	348	**413**	**65**	**118.7%**	**38.0%**
空港使用料収入	204	216	11	105.9%	52.9%
旅客施設使用料収入	20	39	19	193.4%	10.0%
給油施設使用料収入	69	88	19	127.5%	57.6%
その他収入	53	69	15	127.9%	53.8%
営業利益	△594	**△551**	**43**	**-**	**-**
（営業利益率）	-	-	-	-	-

セグメント別損益の状況②

リテール事業

（単位：億円）	2020年度 実績 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
営業収益 **（外部顧客に対する売上高）**	83	**90**	**6**	**107.5%**	**9.5%**
物販・飲食収入	45	46	0	101.8%	6.2%
構内営業料収入	15	18	2	119.0%	16.9%
その他収入	23	25	2	111.1%	26.6%
営業利益	△99	**△92**	**7**	**-**	**-**
（営業利益率）	-	-	-	-	-

セグメント別損益の状況③

施設貸付事業

（単位：億円）	2020年度 実績 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
営業収益 （外部顧客に対する売上高）	255	**295**	**39**	**115.5%**	**96.2%**
営業利益	112	**140**	**28**	**125.4%**	**106.3%**
（営業利益率）	42.0%	45.8%	3.8	-	-

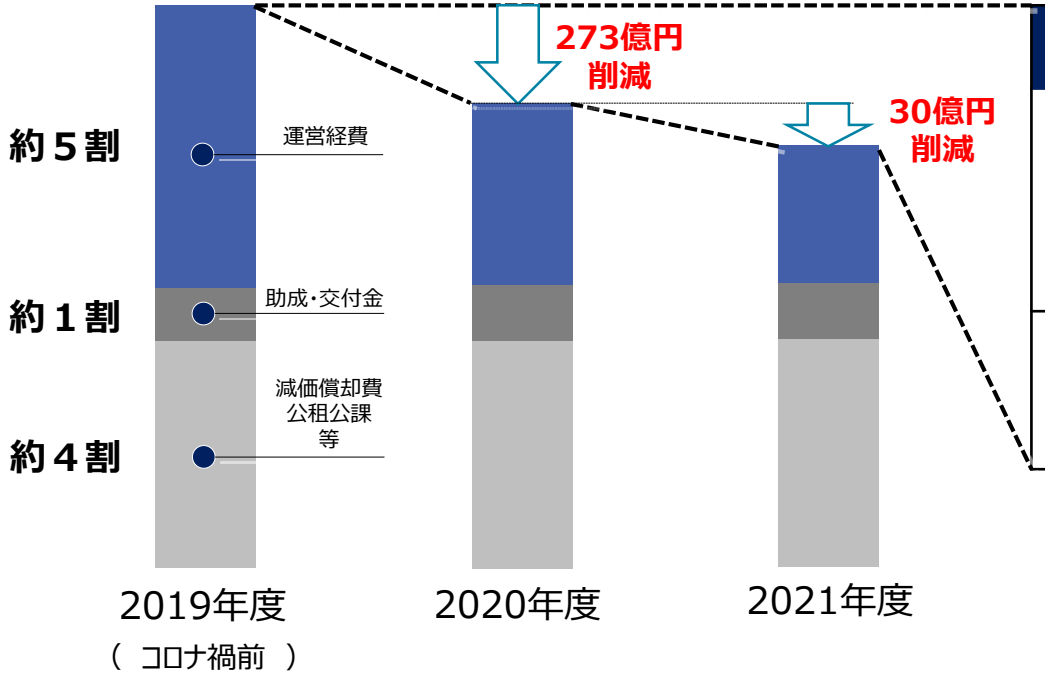
鉄道事業

（単位：億円）	2020年度 実績 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
営業収益 （外部顧客に対する売上高）	29	**29**	**0**	**100.1%**	**99.5%**
営業利益	7	**7**	**△0**	**99.1%**	**121.1%**
（営業利益率）	25.2%	24.8%	△0.4	-	-

費用抑制の取り組み

- 航空取扱量の減少に応じた大幅なコスト削減を行うことが難しい事業構造の中、引き続き、成田空港の安全と安定運用を大前提に、空港管理者としてリスク対策に十全の配慮をした上で最大限のコスト削減を実施しました。
- 2021年度も、前期並みのコスト削減水準を維持する中で、修繕工事の実施内容や時期に関する精査を一層徹底する等した結果、30億円のコスト削減を実施し、前期との総額で303億円のコスト削減（2019年度比）を達成しました。

営業費用の構造イメージ



取り組み事例（一部）	2021年度 コスト削減額
【運営経費】 ✈ 旅客数に応じた人員配置の見直しによる業務委託費の削減 ✈ 修繕工事の実施内容や時期に関する精査の徹底	総額 **303億円**
【人件費】 ✈ 役員報酬の自主返納 ✈ 雇用調整助成金の活用	

コロナ禍前の2019年度比

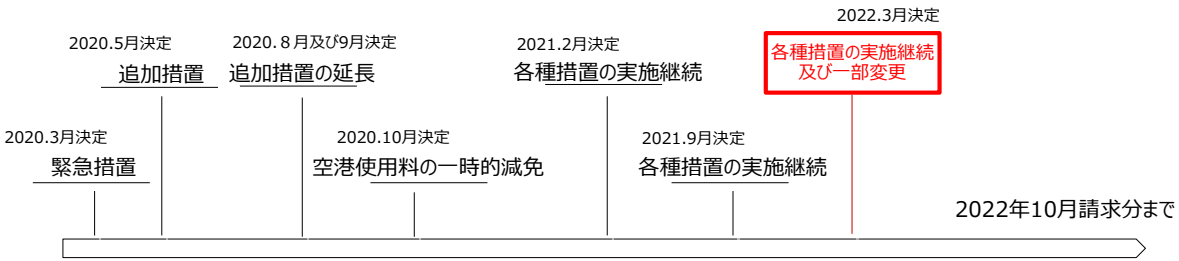
航空会社・テナント等への支援措置を継続実施

- 航空会社やテナントの費用負担を軽減し、航空機の運航や店舗運営の継続を図ることを目的に、2020年 3 月に決定した「緊急措置」から料金の支払い猶予及び減免措置を実施しています。

- 本年3月には、各種料金の支払い猶予及びリテール構内営業料の減免措置を継続するとともに、空港使用料の減免措置は内容を一部変更*のうえ、継続する旨を発表しました。（2022年5月請求分から同年10月請求分まで）

*国内線定期旅客便の着陸料のみ、幹線とそれ以外の路線を区分のうえ、現行の全額免除から減免割合を縮小

- 緊急措置（2020年3月）から本年3月に発表した継続実施分までのトータルの支援規模は、1,312億円規模（支払猶予 1,096億円、減免 216億円）となります。

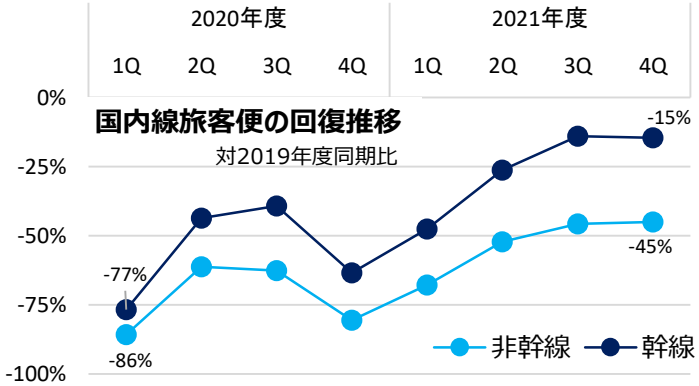


支払猶予 （累計：838億円）
（着陸料・停留料、建物賃貸借料、構内営業料等）
→ 継続（258億円規模）

構内営業料の減免
（2019年度及び2020年度に実施済の建物賃貸料等の減免含む）
（累計：176億円）
→ 継続

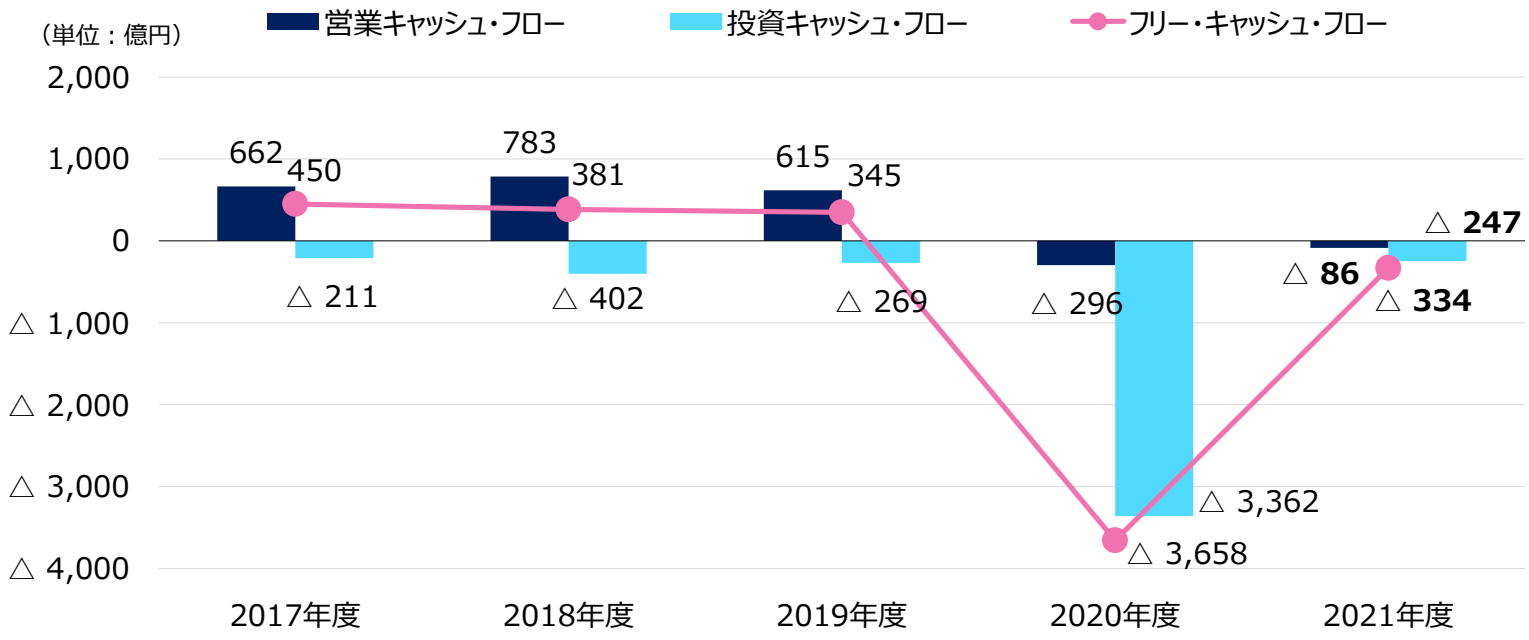
空港使用料の減免
（着陸料・停留料）
→ 継続（国際線定期旅客）
縮小（国内線定期旅客）
40億円規模

2020年3月以降、2022年3月決定分までの支援措置内容



連結キャッシュ・フローの概要

（単位：億円）	2020年度実績（A）	2021年度実績（B）	増減（B）−（A）	主要増減要因（+）：増加、（−）：減少
営業キャッシュ・フロー	△296	**△86**	209	（−）税金等調整前当期純損失の改善
投資キャッシュ・フロー	△3,362	**△247**	3,114	（−）譲渡性預金の払戻しによる
フリー・キャッシュ・フロー	△3,658	**△334**	3,324	
財務キャッシュ・フロー	4,858	**499**	△4,358	（−）前期の財政融資資金や短期資金の調達による
現金及び現金同等物の期末残高	1,585	**1,751**	165	



Ⅲ．2022年度　連結業績予想

2022年度 航空取扱量見通し

- 2022年度は、国内線が回復基調にあることに加え、国際線についても、渡航制限の緩和等による回復を見込むことから、航空取扱量は2021年度から増加すると見込んでいます。

	2021年度 実績 (A)	2022年度 見通し (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
航空機発着回数（万回）	13.8	**20.1**	**6.3**	**145.8%**	**78%**
国際線	10.4	15.6	5.3	151.0%	77%
国内線	3.4	4.4	1.0	129.7%	79%
航空旅客数（万人）	647	**1,625**	**978**	**251.1%**	**39%**
国際線	235	993	758	423.3%	29%
国内線	413	633	220	153.3%	85%
国際航空貨物量（万ｔ）	261	**262**	**1**	**100.4%**	**128%**
給油量（万 kl）	254	**341**	**87**	**134.2%**	**77%**

2022年度 連結業績予想

（単位：億円）	2021年度 実績 (A)	2022年度 見通し (B)	増減 (B)−(A)	% (B)／(A)×100	【参考】 2019年度比
営業収益 **（外部顧客に対する売上高）**	829	**1,285**	**455**	**155.0%**	**54.2%**
空港運営事業	413	682	268	164.8%	62.7%
リテール事業	90	285	194	316.0%	30.1%
施設貸付事業	295	287	△8	97.2%	93.5%
鉄 道 事 業	29	29	△0	97.8%	97.3%
営業費用	1,324	**1,557**	232	117.6%	79.3%
営業利益	△495	**△272**	**223**	**-**	**-**
空港運営事業	△551	△398	153	-	-
リテール事業	△92	0	92	-	-
施設貸付事業	140	119	**△21**	84.7%	90.0%
鉄 道 事 業	7	6	**△1**	80.6%	97.6%
経常利益	△504	**△302**	**202**	**-**	**-**
親会社株主に帰属する当期純利益	△524	**△330**	**194**	**-**	**-**

資金調達方針および格付け情報

資金需要や収入動向、金融市場等に関する適切な情報把握を徹底

柔軟かつ機動的な調達に対応

2021年度実績
- 短期借入金 …1,100億円
- 社債発行 ……660億円

*年度累計額。短期借入金は返済済みの額を含む

機能強化等の投資案件に対する国への公的支援等の要請

2021年度実績
- 「更なる機能強化」の進捗に応じた無利子貸付金 …50億円

*令和4年度政府予算案において機能強化事業を支援することを目的とした無利子貸付154億円を計上

市場からの資金調達に加えて、国との緊密な連携を強化し、当面の安定的な資金確保に取り組む

格付け情報

格付け会社名	長期（アウトルック）	短期	最終変更日
格付投資情報センター（R&I）	AA （安定的）	a-1+	2021年9月30日
日本格付研究所（JCR）	AA+（安定的）	-	2022年5月20日

Ⅳ. 参考資料

2021年度　概括

成田空港のトピックス

4月
- 第2ターミナル検疫検査結果待機場所を拡充
- 東京オリンピックパラリンピック競技大会ルック装飾順次開始　（4月14日～大会終了まで）

緊急事態宣言（3回目）
感染拡大 第４波

7月
- 閉鎖していた一部ターミナル施設を再開
- 職域接種を開始（7月5日～10月中旬）
- Face Express 運用開始

緊急事態宣言（４回目）
感染拡大 第５波

9月
- ZIPAIR シンガポール線新規就航

11月
- 千葉港頭石油ターミナル新桟橋供用開始

12月
- 第2ターミナル「Fa-So-La TAX FREE AKIHABARA」がリニューアルオープン
- 改修工事に伴うB誘導路閉鎖
- 更なる機能強化パンフレット発行
- ZIPAIR ロサンゼルス線新規就航

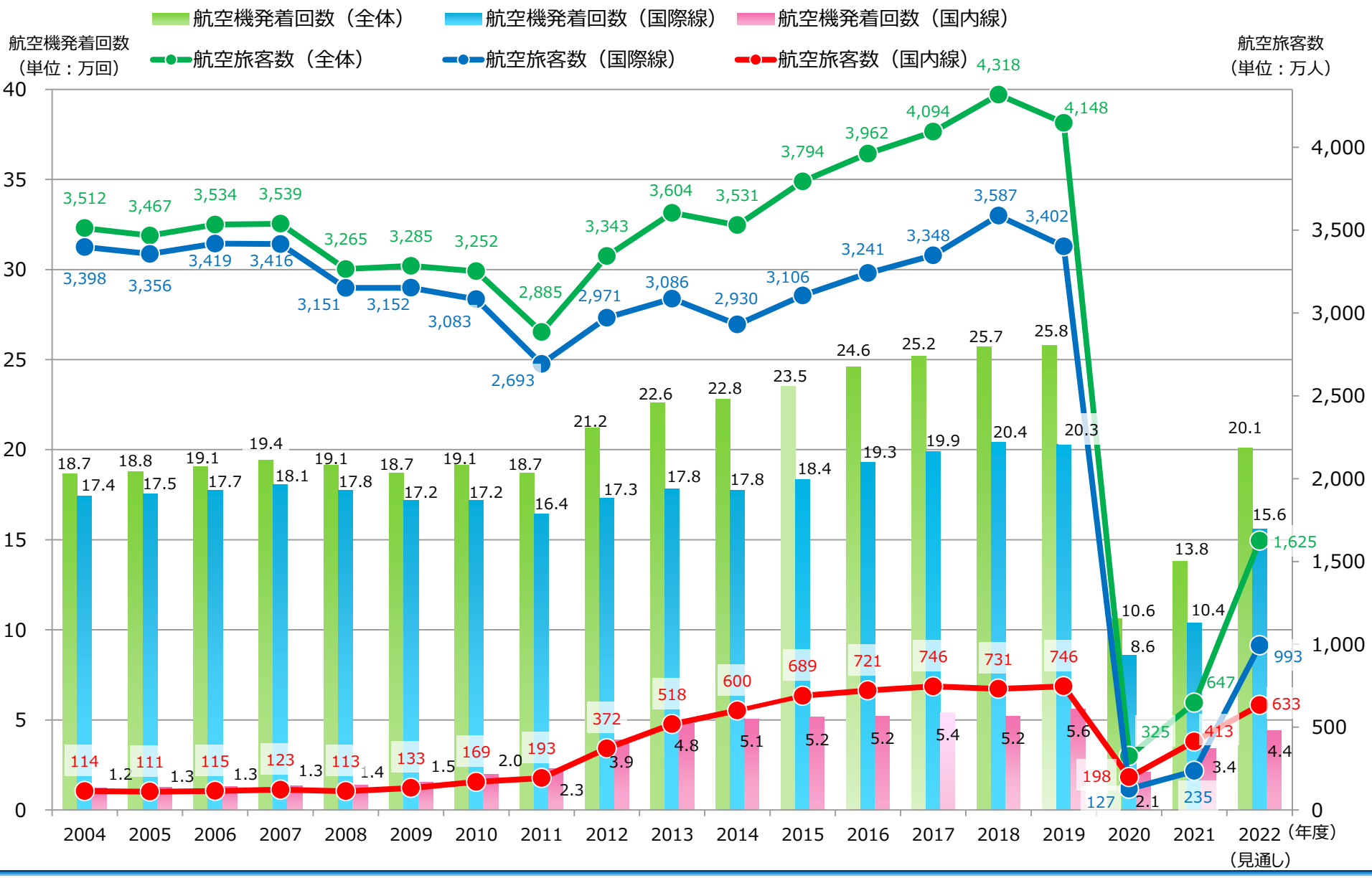
1月
- アエロモンゴリア航空　ウランバートル線新規就航
- バンブーエアウェイズ　ハノイ線新規就航

まん延防止等重点措置
感染拡大 第６波

2月
- ローカル５G等を活用した自動運転バス実証を実施
- 職域接種（３回目）を開始（2月28日～5月中旬）

3月
- 台湾観光貢献賞を受賞

【通期】航空機発着回数・航空旅客数推移（民営化以降）



就航航空会社数・就航都市数（2022年　夏期スケジュール期初）

本資料は、2022年3月27日～4月9日(14日間)の定期旅客便・定期貨物便実績値（速報値）に基づく。

日本国内

20都市　21路線

旅客便：20都市　21路線
貨物便：　2都市　　2路線

ヨーロッパ方面

10都市　10路線

旅客便：6都市　6路線
貨物便：6都市　6路線

アジア・中東・オセアニア方面

48都市　48路線

旅客便：39都市　39路線
貨物便：27都市　27路線

南北アメリカ方面

20都市　20路線

旅客便：14都市　14路線
貨物便：15都市　15路線

アフリカ方面

1都市　1路線

旅客便：1都市　1路線
貨物便：0都市　0路線

就航航空会社数及び就航都市数

66社	99都市　100路線
旅客便：50社（うちLCC　8社） 貨物便：26社（うち貨物専用運航 16社）	旅客便：80都市81路線 貨物便：50都市50路線

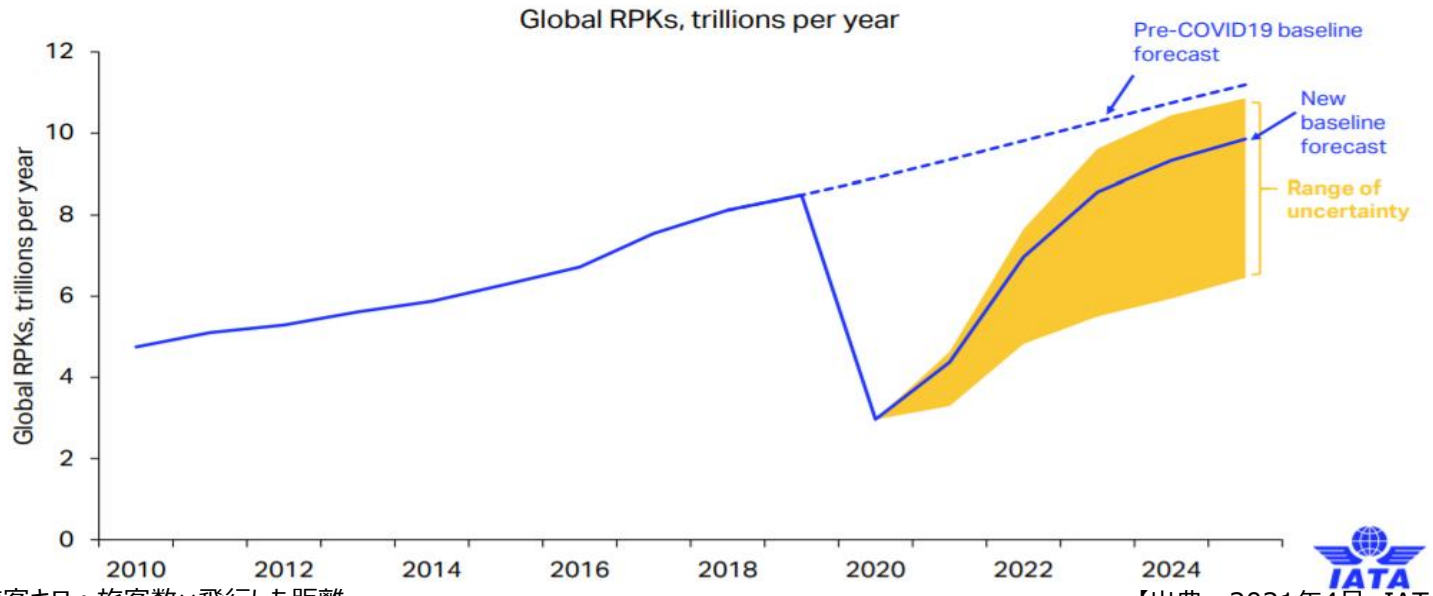
※旅客便及び貨物便で就航都市（路線）に重複あり

国際機関（IATA）の航空需要予測

- 航空会社で構成される国際組織であるIATA（国際航空運送協会）によると、幅を持った予測としつつも、これまで航空旅客需要の回復は2023年までかかるとしていた。（下記グラフ参照）
- 最新の予測（※）では、需要回復の最大の要因は各国の出入国制限の緩和施策としつつ、一部の国における現状の入国制限の厳格化を踏まえ、需要の回復を1年後倒しし、2024年としている。
- 特に中国を最大のマーケットとしているアジア太平洋地域においては、中国の入国制限撤廃が遅れ、国際線の回復が遅れる可能性があることから、需要の回復をさらに1年後倒しし、2025年としている。
- ロシア～ウクライナ紛争については、航空需要に対する短期的な影響を見通すのは時期尚早としつつも、長期的には航空需要に影響を与える可能性は低いとしている。

（※）…2022年3月1日公表

【世界の航空需要 - RPK s (※有償旅客キロ)の動向予測 -】



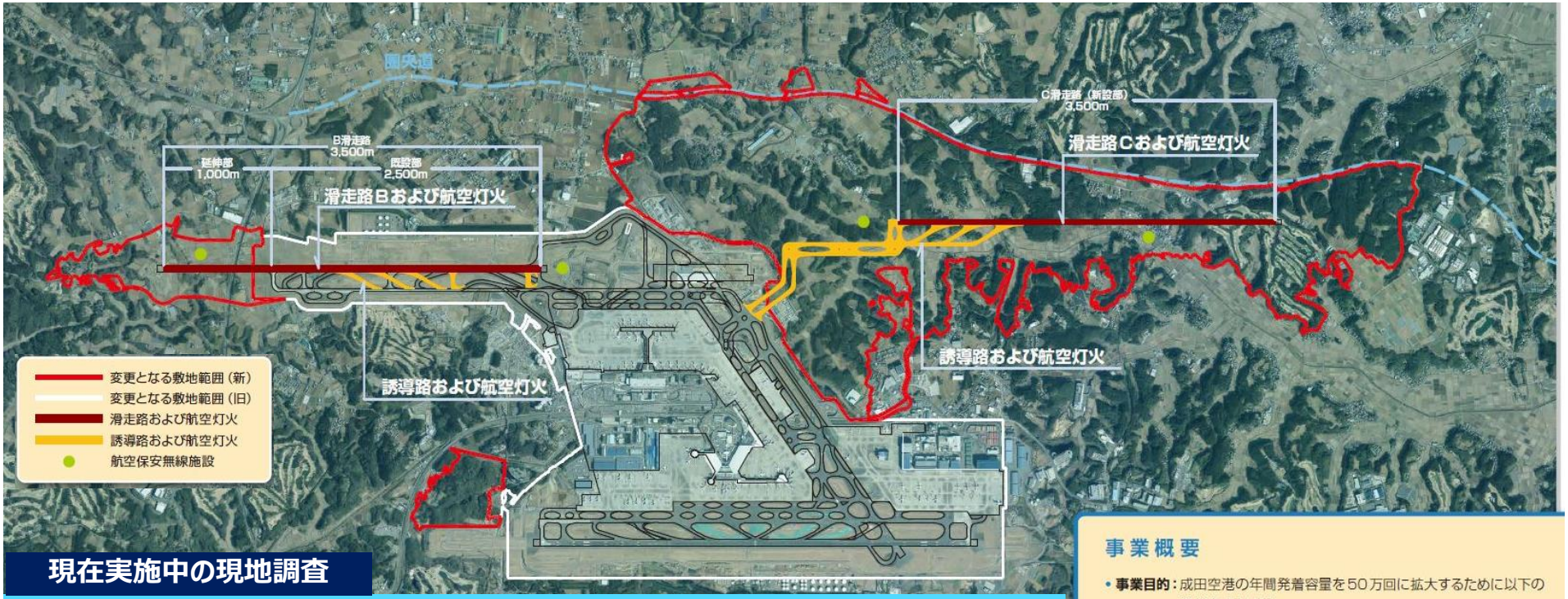
※有償旅客キロ：旅客数×飛行した距離

【出典：2021年4月　IATAリリース資料より】

成田空港の更なる機能強化の概要

Narita Airport

- 成田空港の更なる機能強化は、**「B滑走路の延伸（滑走路長2500m⇒3500m）」、「C滑走路の新設（滑走路長3500m）」、「夜間飛行制限の緩和」の３つの方策により年間発着容量を現状の30万回から50万回に拡大するもの**である。
- 2020年1月末に、国から航空法の許可を受けたことから、現在は、**2028年度末の供用に向けて、現地調査等を実施**している。



現在実施中の現地調査

埋蔵文化財調査

土質調査及び測量調査

環境保全措置

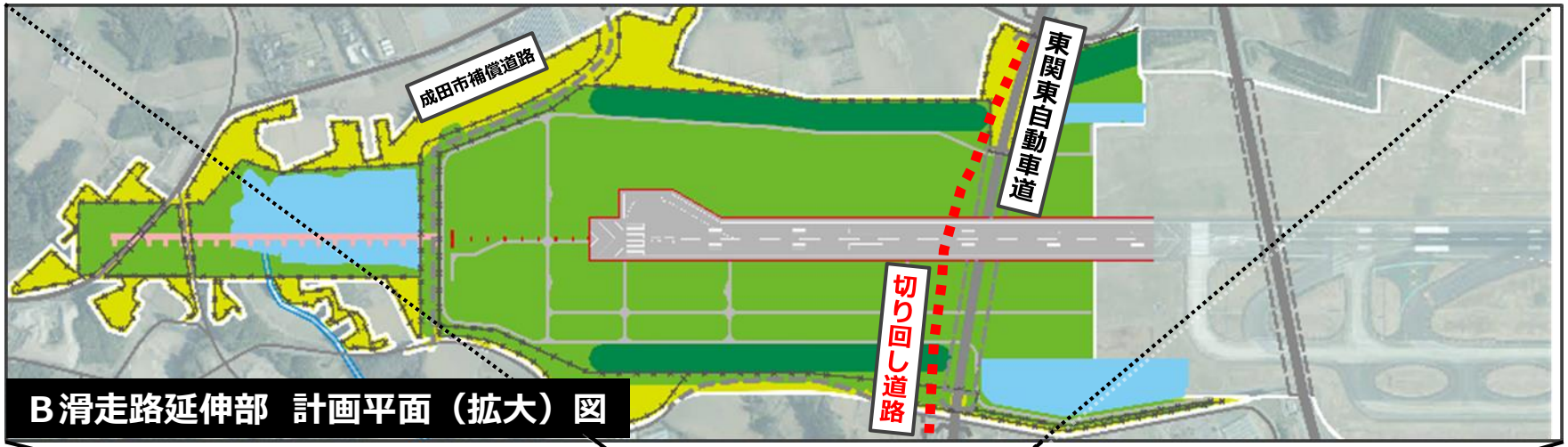
用地取得に向けた現地調査

事業概要

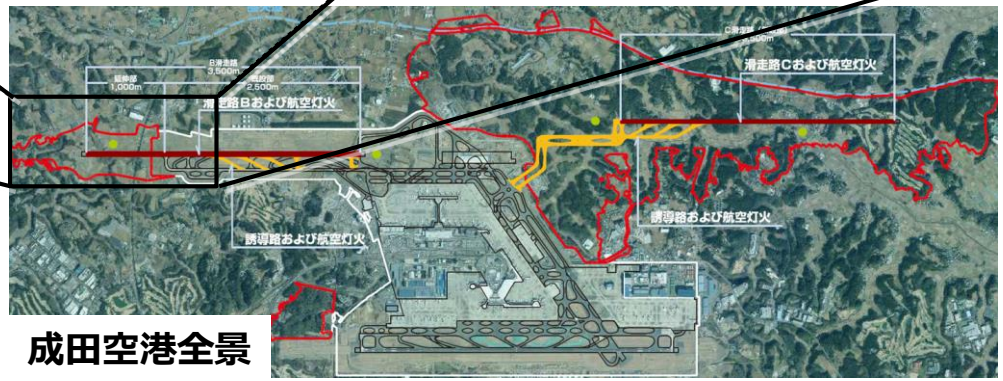
- **事業目的：**成田空港の年間発着容量を50万回に拡大するために以下の整備を実施する。
- **工事内容：**B滑走路延伸（滑走路長2,500m⇒3,500m）
  C滑走路新設（滑走路長3,500m）、
  誘導路新設（7,471m）、
  空港敷地拡張1,099ha拡張（現状1,198ha⇒2,297ha）
- **航空保安無線施設・航空灯火：**一式
- **工事完成予定期日：**2029年3月31日まで

更なる機能強化事業の進捗等について①

- 更なる機能強化の**滑走路整備計画について、地域の皆様、関係者の皆様にご理解を深めていただくために、昨年12月にパンフレットを作成**した。
- 本格造成工事前の**準備工事として、B滑走路延伸部は2022年秋に東関東自動車道（東関道）の切り回し道路工事、C滑走路新設部は2023年度に高谷川排水整備工事に着手**予定。
- 防音工事、移転補償、深夜早朝対策としての内窓設置等の**環境対策も滑走路整備に遅れることなく着実に実施**しているところ。



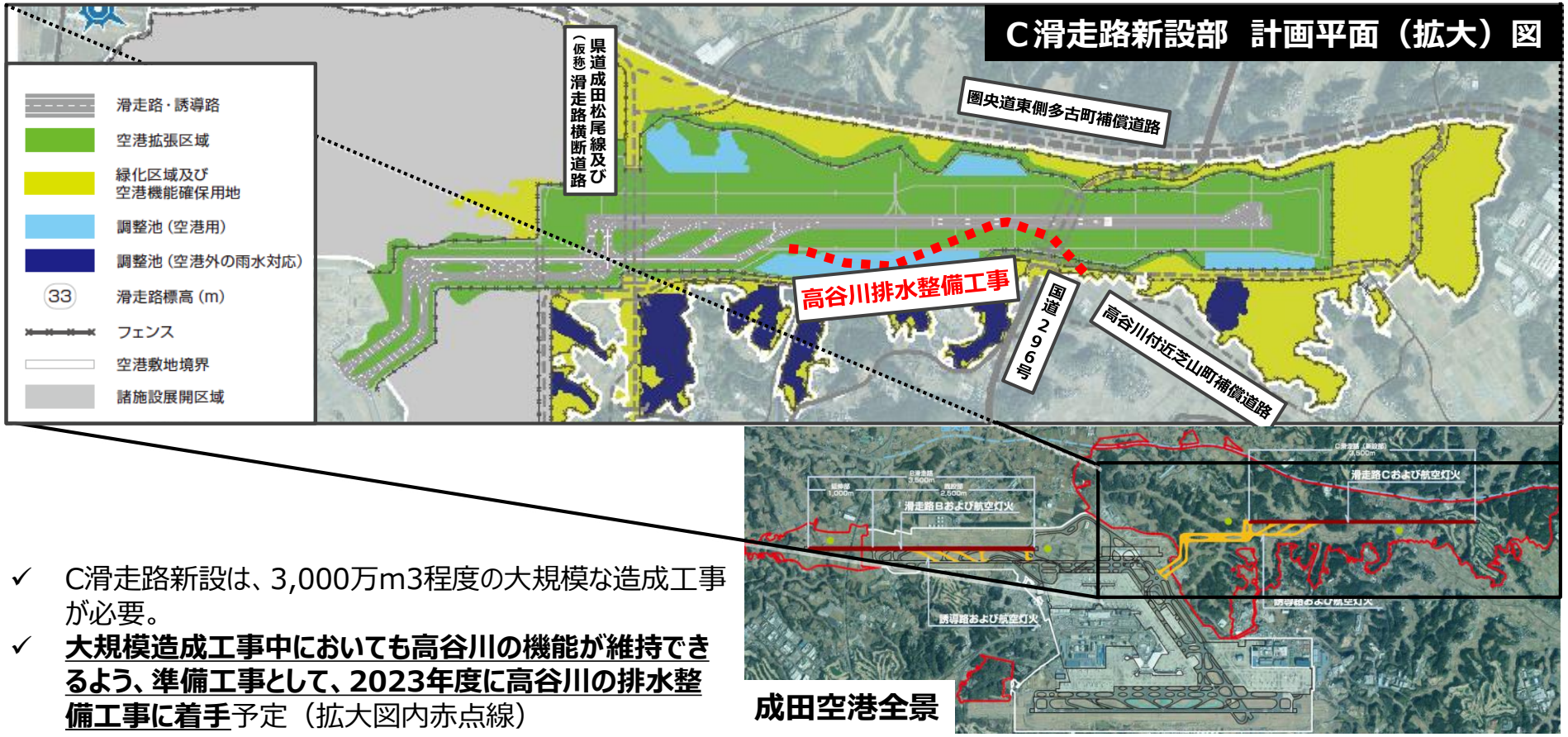
B滑走路延伸部　計画平面（拡大）図



成田空港全景

- ✓ B滑走路延伸は、供用中の東関道との交差が必要となることから、東関道のトンネル化が必要。
- ✓ **高速道路を切り替えた上でトンネルを整備する必要があるため、今秋から準備工事として切り回し道路の整備に着手**予定。　（拡大図内赤点線）

更なる機能強化事業の進捗等について②



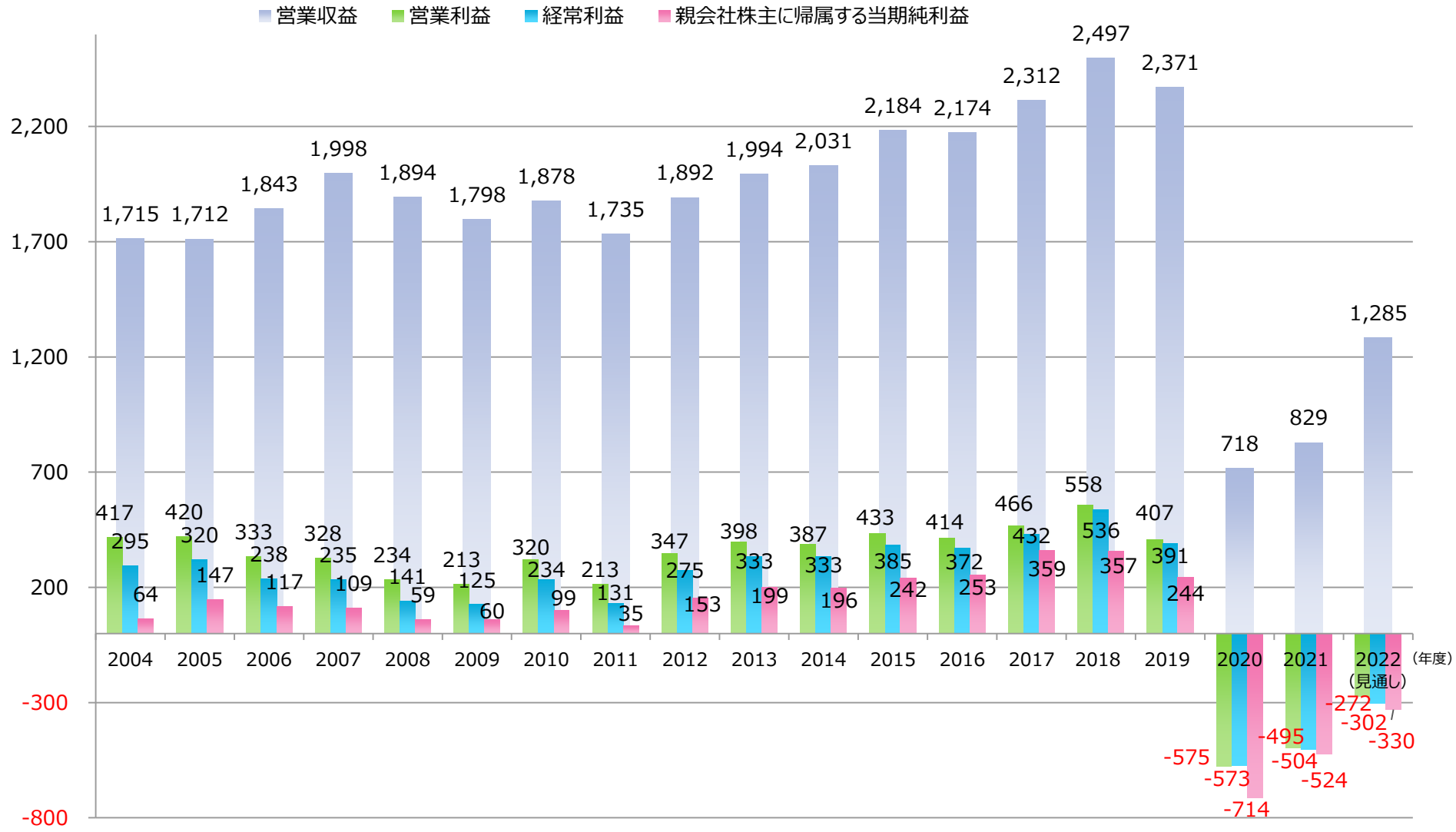
成田空港全景

- ✓ C滑走路新設は、3,000万m3程度の大規模な造成工事が必要。
- ✓ **<u>大規模造成工事中においても高谷川の機能が維持できるよう、準備工事として、2023年度に高谷川の排水整備工事に着手</u>**予定（拡大図内赤点線）

※ 更なる機能強化の詳しい概要や、環境対策・地域共生策などの取り組み、パンフレットの閲覧については、専用ウェブサイト「成田空港の明日を、いっしょに」にて詳しくご紹介しています。
URL→ https://www.narita-kinoukyouka.jp/

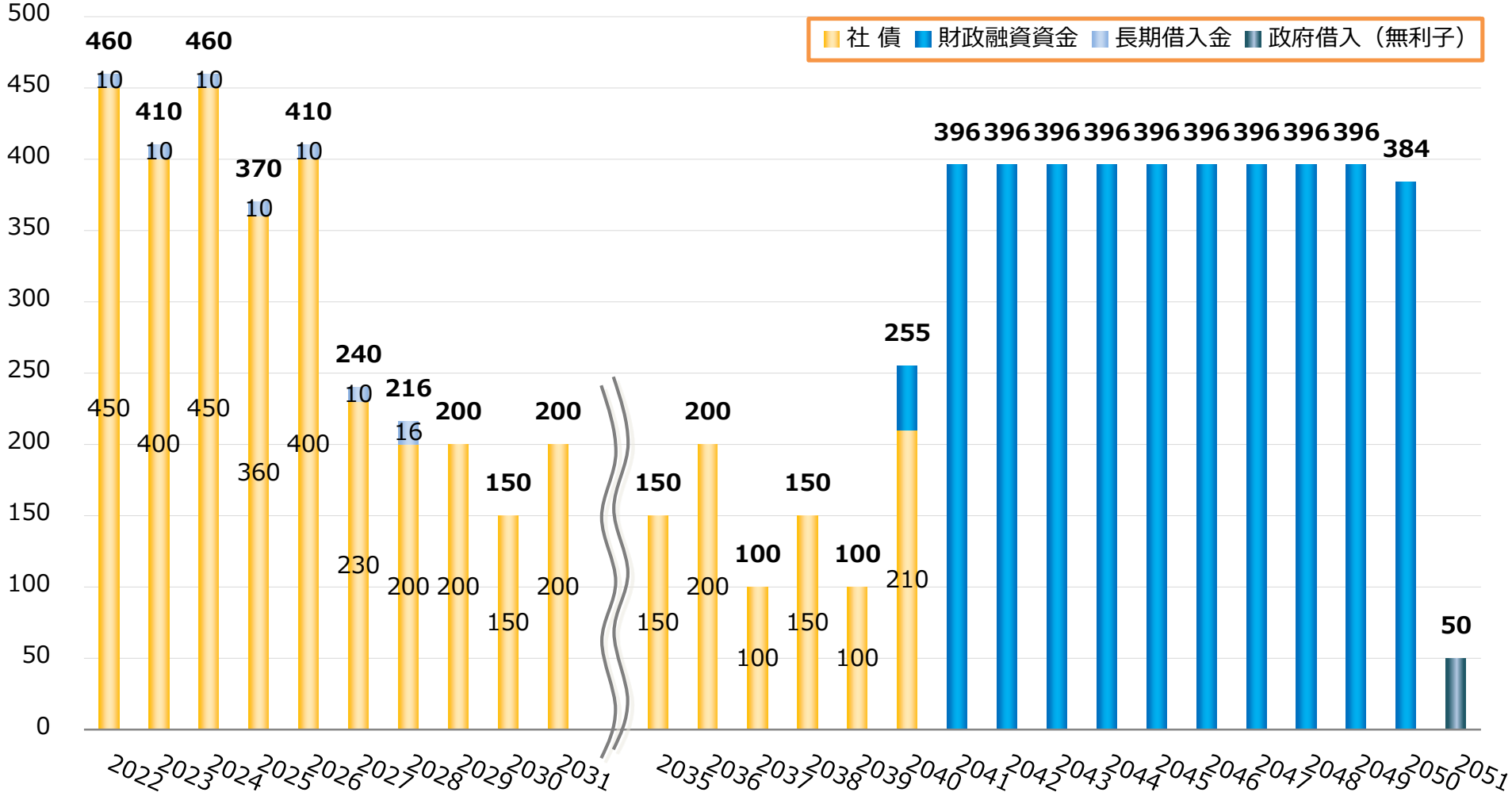
【通期】決算推移（連結）

（単位：億円）



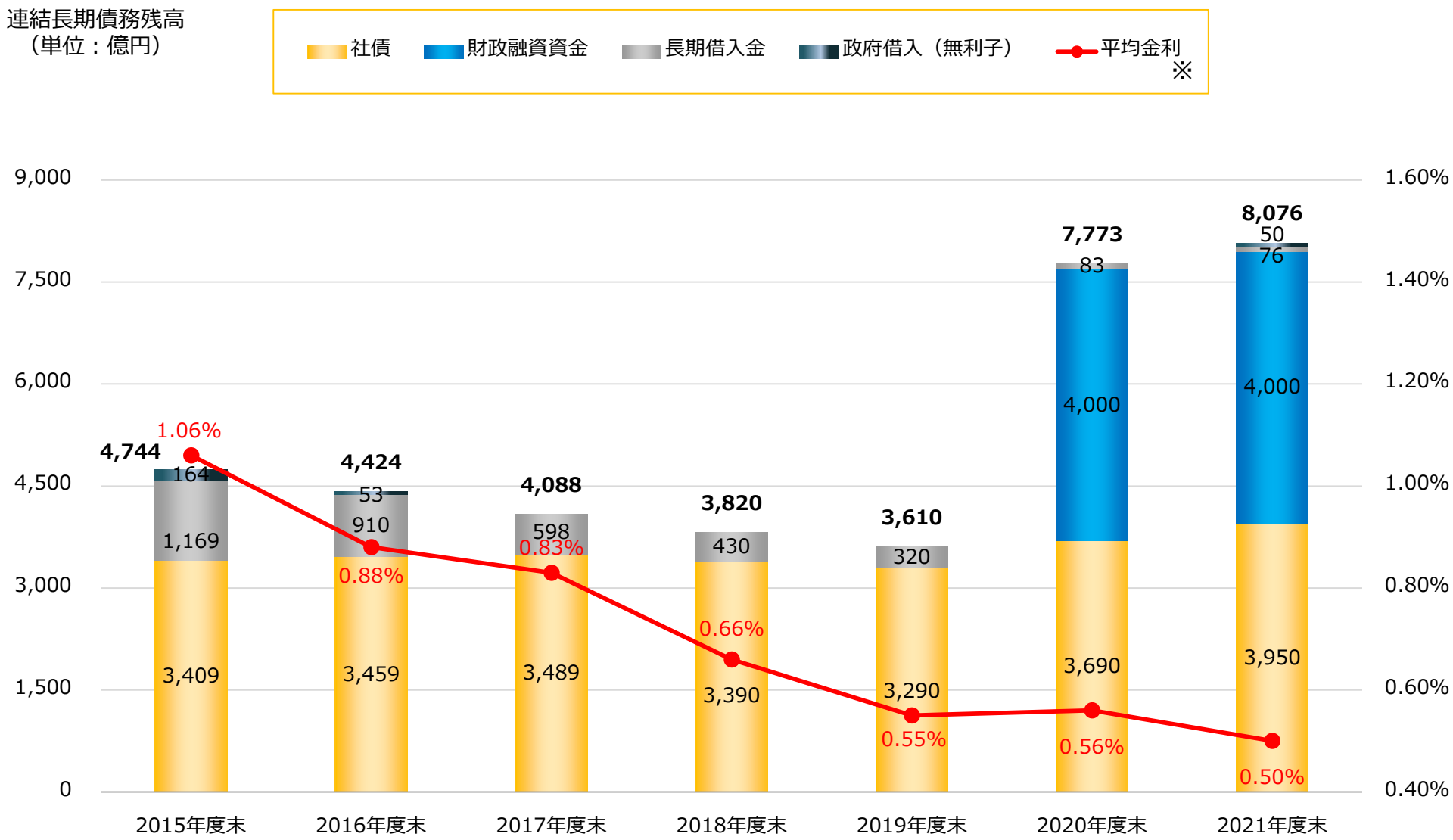
債務償還の見通し（連結）

（単位：億円）



※　債券に関する償還額は、額面金額を記載。
※　財政融資は総額4,000億円、返済方法は20年据置、以降10年元本均等返済。
※　無利子貸付は満期一括償還で償還期限は30年。

長期債務残高と平均金利の推移（連結）



※　平均金利の算出にあたっては、無利子借入金を除く。

財政状態（NAAグループ連結貸借対照表）

（2022年3月31日）

※単位は億円未満切捨て

流動負債 1,497億円

社債（1年内）	450億円
短期借入金	600億円
長期借入金（1年内）	7億円
その他	440億円

流動資産 3,496億円

固定負債 7,899億円

社債（1年超）	3,500億円
長期借入金（1年超）	4,119億円
その他	280億円

有形固定資産 7,555億円

建物及び構築物	3,626億円
機械装置及び運搬具	335億円
工具、器具及び備品	166億円
土地	3,232億円
建設仮勘定	189億円
その他	5億円

無形固定資産 121億円

投資その他 1,078億円

資産合計 12,251億円

純資産 2,855億円

資本金	1,197億円
資本剰余金	619億円
利益剰余金	961億円
その他包括利益	△4億円
非支配株主持分	81億円

自己資本比率 22.6%

負債・純資産合計 12,251億円

【長期債務残高】

有利子債務	
社債	3,950億円
長期借入金	4,076億円
計	8,026億円
無利子債務	
長期借入金	50億円
計	50億円
合計	8,076億円

普通社債（一般担保付※）の発行実績

※ 成田国際空港株式会社法第７条に基づく

回 号	発行総額（億円）	年限（年）	利率（%）	発行価格（円）	応募者利回り（%）	JGBスプレッド（bp）	発行日	償還日
第12回	100	10	0.879	100.0	0.879	T+6	2012. 9.20	2022. 9.20
第13回	200	10	0.802	100.0	0.802	T+7	2013. 2. 8	2023. 2. 8
第14回	100	10	0.894	100.0	0.894	T+8	2013. 7.24	2023. 7.24
第15回	200	10	0.739	100.0	0.739	T+12	2014. 2.20	2024. 2.20
第16回	200	10	0.570	100.0	0.570	T+8	2014.10.28	2024.10.28
第17回	250	10	0.489	100.0	0.489	T+13	2015. 2.20	2025. 2.20
第18回	160	10	0.556	100.0	0.556	T+23	2015.10.30	2025.10.30
第19回	200	10	0.275	100.0	0.275	T+23	2016. 2.18	2026. 2.18
第20回	50	10	0.105	100.0	0.105	T+20	2016. 8.23	2026. 8.21
第21回	100	20	0.427	100.0	0.427	T+14	2016. 8.23	2036. 8.22
第22回	100	10	0.230	100.0	0.230	T+17	2016.12.16	2026.12.16
第23回	100	20	0.677	100.0	0.677	T+13	2016.12.16	2036.12.16
第24回	100	10	0.250	100.0	0.250	T+20	2017.12.18	2027.12.17
第25回	50	20	0.671	100.0	0.671	T+10	2017.12.18	2037.12.18
第26回	130	10	0.250	100.0	0.250	T+20	2018. 3.12	2028. 3.10
第27回	50	20	0.657	100.0	0.657	T+10	2018. 3.12	2038. 3.12
第28回	50	5	0.050	100.0	0.050	ー（※）	2018.10.22	2023.10.20
第29回	100	10	0.319	100.0	0.319	T+17.5	2018.10.22	2028.10.20
第30回	50	20	0.770	100.0	0.770	T+11.5	2018.10.22	2038.10.22
第31回	50	5	0.050	100.0	0.050	ー（※）	2019. 1.29	2024. 1.29
第32回	100	10	0.220	100.0	0.220	T+20.5	2019. 1.29	2029. 1.29
第33回	50	20	0.599	100.0	0.599	T+11.5	2019. 1.29	2039. 1.28
第34回	100	10	0.080	100.0	0.080	ー（※）	2019. 9.19	2029. 9.19
第35回	50	20	0.270	100.0	0.270	ー（※）	2019. 9.19	2039. 9.16
第36回	100	10	0.200	100.0	0.200	T+19.5	2020. 1.29	2030. 1.29
第37回	50	20	0.424	100.0	0.424	T+11.5	2020. 1.29	2040. 1.27
第38回	150	10	0.195	100.0	0.195	T+17.5	2020. 10.28	2030. 10.28
第39回	150	15	0.409	100.0	0.409	T+16.5	2020. 10.28	2035. 10.26
第40回	50	18	0.529	100.0	0.529	T+17.5	2020. 10.28	2038. 10.28
第41回	150	20	0.575	100.0	0.575	T+17.5	2020. 10.28	2040. 10.26
第42回	150	1	0.001	100.0	0.001	ー（※）	2021.9.16	2022. 9.16
第43回	150	5	0.050	100.0	0.050	ー（※）	2021.9.16	2026. 9.16
第44回	100	10	0.185	100.0	0.185	T+14.5	2021.9.16	2031. 9.16
第45回	100	5	0.090	100.0	0.090	－（※）	2022.2.10	2027. 2.10
第46回	100	10	0.304	100.0	0.304	T+13	2022.2.10	2032. 2.10
第47回	60	19	0.687	100.0	0.687	T+13.5	2022.2.10	2041. 2.8

（※）絶対値でのプライシングを実施

NARITA AIRPORT

経営理念

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、
グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

経営ビジョン

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

終わりにあたって

- 本資料は、当社の業績等について投資家の皆様に情報提供することを目的としたものであり、債券の募集又は売出を意図したものではありません。
- 本資料の内容については、将来の予測や見通しに関するものが含まれておりますが、こうした将来の予測等には不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
- 将来の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おきください。

成田国際空港株式会社　財務部 財務計画室

TEL：0476（34）5838　同5489